

平成25年度12月補正予算の概要について

平成25年12月20日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 1,392,666

補正後の規模 616,680,292

前年度12月補正後予算との対比 $\Delta 9,294,884$
(1.5%減)

《補正予算の財源》

特定財源 3,953,550

国庫支出金 4,320,344

繰入金 1,531,558

諸収入 246,066

県債 $\Delta 2,127,000$

その他 $\Delta 17,418$

一般財源

△2,560,884

繰入金

△2,560,884

2 企業会計

電気事業会計

△13,300

工業用水道事業会計

△800

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、8月から9月の豪雨等による災害復旧対策事業のほか、国の基金を活用した事業など、秋田の元気づくりに向けた事業等について計上した。

I 豪雨災害等への対応

(1) 災害復旧対策事業 1,709,322

①国庫補助事業 1,673,122

被害を受けた市町村営等の農地・農業用施設や西目屋二ツ井線の復旧等を行う。

- ・団体営農地災害復旧事業 944,500 千円
(対象施設) 用野目(鹿角市)、中台(大館市)等
- ・団体営農業用施設災害復旧事業 464,500 千円
(対象施設) 真山(男鹿市)、繋沢(大館市)等
- ・過年発生土木災害復旧事業 110,000 千円
(対象施設) 本荘海岸(由利本荘市)
- ・災害関連緊急治山等事業 96,400 千円
(対象施設) 早飛沢(藤里町)
- ・農地地すべり対策事業 57,722 千円
(対象施設) 堪忍沢(鹿角市)、沢内(由利本荘市)等

②県単独事業 36,200

被害を受けた山地の復旧等を行う。

- ・県単治山事業 36,200 千円
(対象施設) 五輪野(男鹿市)、笠岡(秋田市)等

II 秋田の元気づくりに向けた取組

1 成長に向けた資源の活用

(1) 林業・木材産業構造改革事業 483,152

林地残材(低質材)等の利用拡大を図るため、木質チップ等を燃料とする木質バイオマス施設整備に対し助成する。

- ・補助先 市町村 4施設
民間事業者 4施設
- ・補助率 県1/2

※市町村事業については、国の交付金により市町村負担1/2の8割を合わせて交付

- (2) 木材産業振興臨時対策事業 723,127
 地域内での交流の場となる建築物の木造化に対し助成する。
 ・補助先 市町村 2施設
 民間事業者 2施設
 ・補助率 県1/2
 ※市町村事業については、国の交付金により市町村負担1/2
 の8割を合わせて交付
- (3) あきた安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進） 24,000
 木造住宅の新築・改築工事で構造材の概ね70%以上に秋田スギ乾燥製品
 を使用した住宅に対し助成する。
 ・補助戸数 120戸（申請済250戸＋今回追加120戸＝年間見込370戸）
 ・補助額 20万円（定額）
- (4) 秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業 53,500
 需要の多いスギ乾燥材の生産を拡大し、県産材の需要促進を図るため、
 木材加工設備の整備に対し助成する。
 ・補助先 秋田製材協同組合
 ・補助率 県1/2
 ・補助対象 人工乾燥機5基
- (5) 森林整備臨時対策事業 38,800
 松くい虫被害の防止を図るため、森林病虫害対策を行う市町村に対し助
 成する。
 ・補助率 県10/10
- (6) ❶雪害復旧支援対策事業 62,597
 降雪被害を受けた農業生産施設等の復旧及び再生産に向けた取組に対し
 助成する。
 ①施設の復旧支援 50,493千円
 ・補助対象 パイプハウスの復旧支援（野菜・花き等）
 果樹棚の復旧支援
 ・補助率 県1/3
 ②樹園地の再生支援 12,104千円
 ・補助対象 果樹の補植・改植（苗木、支柱、土壌改良資材等）
 被害樹の修復
 ・補助率 県1/2

- (7) ⑧農業・農村を考える県民ネットワーク推進事業 2,594
- 米政策の見直しなど、農業を取り巻く情勢変化を踏まえ、本県農業や農山村地域の今後のあり方について調査・検討を行う。
- ①県民会議設置・運営費 567千円
- ・事業内容 県民会議の開催
 - ・構成員 生産者、農業団体、流通団体、商工団体、消費者団体、有識者、行政機関
 - ・開催時期 平成25年12月、平成26年3月(予定)
- ②調査・分析費 2,027千円
- ・事業内容 農家意向調査・分析
 - ・調査対象 県内生産者3,000戸
 - ・調査内容 今後の農業経営、要望等

<債務負担行為>

- 農業近代化資金利子補給金 (86,786)
- 資金ニーズの増大に対応するため、融資枠を拡大するとともに、金融機関に対する利子補給の限度額を変更する。
- ・限度額 154,812千円 → 241,598千円
 - ・融資枠 13億円 → 22億円
 - ・設定期間 平成26～45年度
 - ・利子補給 個人施設1.25%、共同利用施設0.4%

- (8) ⑧2020プロジェクト推進事業 3,575
- 東京オリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿招致等の活動を進めていくため、必要な情報収集等を行う。
- ・事業内容 JOC等関係団体からの情報収集、市町村との連絡調整、誘致PR映像作成等

<債務負担行為>

- 国民文化祭市町村事業支援事業 (430,000)
- 「第29回国民文化祭・あきた2014」において市町村が主体となって行う事業に対し助成する。
- ・設定期間 平成26年度
 - ・補助先 県内25市町村(65事業)
 - ・補助率 県8/10
- 県立美術館魅力創出事業 (20,000)
- 秋田市立千秋美術館等と連携し、前衛芸術家である草間彌生氏の展覧会等を開催する。
- ・事業内容 草間彌生展、映画上映会、子ども向けワークショップ等
 - ・会場 秋田県立美術館、秋田市立千秋美術館、エリアなかいち等
 - ・期間 平成26年7月～9月(59日間)

2 社会資本の整備

(1) 公共事業（災害復旧対策含む） 1,812,805
(再掲 1,709,322 千円)

今年度発生した災害に対する復旧対策等を実施する。

①国庫補助事業 1,766,580

○災害復旧対策 1,673,122 千円（再掲）

○草地畜産基盤整備 93,458 千円

②県単独事業 46,200

○災害復旧対策 36,200 千円（再掲）

○**新**土砂災害危険箇所周知事業 10,000 千円

(2) **新**土砂災害危険箇所周知事業（再掲） 10,000

地域住民等に土砂災害危険箇所の周知を図るため、住民説明会や危険箇所周知の看板設置を行う。

- ・事業内容 土砂災害危険箇所への注意看板設置 48 基
地域住民等への説明会

看板については、地域ごとに住民意見を踏まえた周知方法を検討の上、H25 は試行的に 48 基を設置。H26 以降に必要箇所への設置を集中実施し、地域防災対策を積極的に推進する。

<債務負担行為>

○県単公共事業 (1,506,000)

県道補修等の前倒し発注を促進する。

- ・県単道路補修事業 1,187,500 千円
- ・地方道路等整備事業 100,000 千円
- ・県単道路改築事業 96,000 千円
- ・県単港湾整備事業 67,500 千円
- ・その他 55,000 千円

○交通安全施設整備・維持管理事業 (60,000)

消雪期の早い段階において、横断歩道や車両のはみ出し禁止線等の再塗装を実施する。

- ・設定期間 平成 26 年度

3 未来を担う人材の育成

- (1) 子ども・子育て電子システム構築事業 12,430
 平成27年4月から本格施行される子ども・子育て支援新制度に対応するため、市町村のシステム改修費用等に対し助成する。
 ・補助率 県10/10

4 健康で安心して暮らせる秋田の構築

- (1) 湖東総合病院改築促進支援事業 156,466
 湖東総合病院の整備費の増加に伴い、厚生連に対し無利子貸付を行う。
 ・貸付期間 20年（5年据置）

5 分権時代を先取りする県政運営

- (1) あきた未来づくり交付金事業（大潟村分） 1,000
 県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。
 ・交付対象 干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト
 ・事業内容 農産物直売所のリニューアルによる食の提供・地場製品の販売強化、中央幹線水路での水上スポーツの振興、ジオパーク環境の充実
 ・交付金額 2億円（平成25～28年度）

Ⅲ 経済・雇用対策

- (1) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業 31,933
 緊急雇用創出等臨時対策基金を活用した事業の実施により、雇用創出を図る。

① 県実施分

12,244千円

事業名	事業概要	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
トップスポーツチーム事業多角化支援事業	プロスポーツチームのブランド力を活用した、県産品のPR活動や子ども・高齢者を対象としたスポーツ教室等を行う。	民間企業	5,920	7人	H26.3～H27.2
スポーツ観光推進モデル事業	スポーツと観光の連携によるイベント等を開催し、地域活性化を図る。	民間団体	2,368	3人	H26.3～H27.2
地域の若者活動応援事業	「若者会議」の活動を活性化することにより、若者の社会参画を市町村等に働きかける。	民間団体	548	2人	H26.3～H27.2

秋田県認定リサイクル製品PR事業	環境イベント等を通じ、認定リサイクル製品の展示・説明を行う。	民間団体	259	1人	H26.3～H27.2
未来のものづくり人材創出応援事業	県内企業の情報発信及び産業人材の育成支援を行う。	民間企業	149	2人	H26.3～H27.3
小規模事業者若年雇用推進事業	若年雇用推進員を配置し、若年者雇用に係る支援を行う。	民間団体	1,367	19人	H26.3～H27.3
産業デザインマッチング強化事業	産業デザインに関する産学官のシーズ調査等を行う。	民間団体	685	2人	H26.3～H27.3
植物工場生産体制強化事業	植物工場における栽培、運用実証等を行う。	民間企業	506	3人	H26.3～H27.3
県内企業海外取引推進事業	県内企業の海外展開に係るニーズ・取組状況調査等を行う。	民間団体	442	1人	H26.3～H27.2
計			12,244	40人	

②市町村実施分（市町村に対する補助）

19,689千円

- ・補助率 県10/10
- ・雇用人数 50人（うち新規雇用46人）

（2）あきた安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進）（再掲） 24,000

<債務負担行為>

○県単公共事業（再掲） (1,506,000)

○交通安全施設整備・維持管理事業（再掲） (60,000)

IV 人件費

△2,887,463

国要請による給与減額措置及び実績見込み等により、給与費を補正する。